

2022年3月期決算 および中期経営計画（2022年3月期-2024年3月期）進捗報告 ～「サクサは変わる。」～

2022年5月26日
サクサ ホールディングス株式会社



■ 収益認識に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間の期首から、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。この結果、当連結累計期間における売上高は、前連結累計期間と比較して大きく減少しております。

■ 将来見通しに係わる記述についての注意事項

本資料に記載されている業績予想、将来予想については、現時点における事業環境に基づき当社が判断した予想であり、今後の事業環境により実際の業績が異なる場合がありますのでご承知おきください。

■ 本資料における数値の表示方法

本資料に記載されている各項目の数値は、それぞれの数値の億円未満を四捨五入して表示しています。また、増減については、億円単位の数値を元に計算しています。

- 1** 2022年3月期 連結業績概要
- 2** 中期経営計画（2022年3月期-2024年3月期）進捗報告
「サクサは変わる。」
- 3** 2023年3月期 連結業績予想見送りについて

1

2022年3月期 連結業績概要

1-1 連結損益計算書

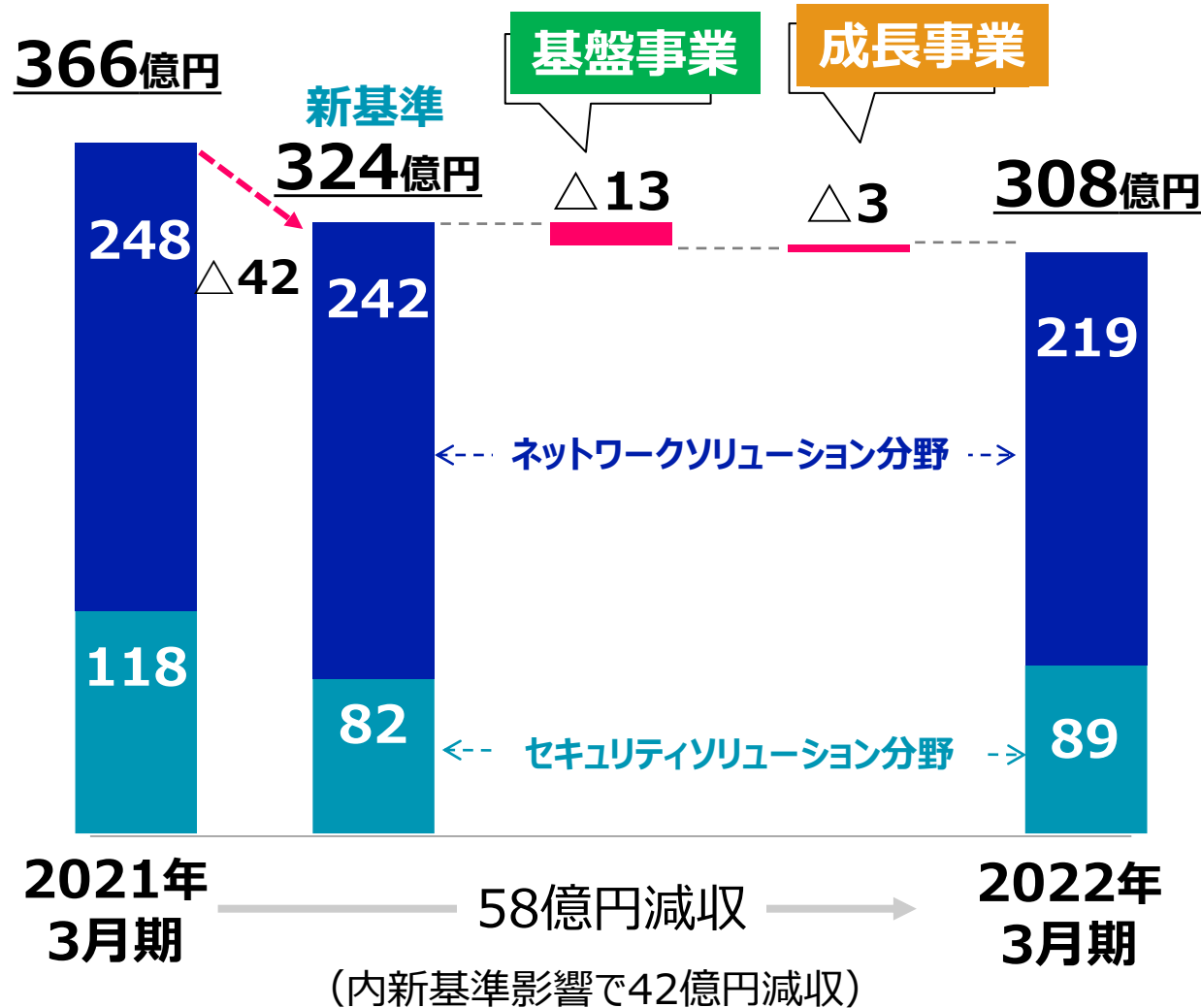
2022年3月期決算
連結業績概要

(単位：億円)

	2021年3月期 実績 (A)	2022年3月期 実績 (B)	増減	
			(B - A)	比率
キーテレホンシステム	126	104	△22	△17%
ネットワーク機器他	122	115	△7	△6%
ネットワークソリューション分野	248	219	△29	△12%
セキュリティシステム	49	55	+6	+12%
部品他	69	34	△35	△51%
セキュリティソリューション分野	118	89	△29	△25%
連結売上高	366	308	△58	△16%
連結営業利益	23	1	△22	△96%
連結経常利益	23	5	△18	△78%
親会社株主に帰属する当期純利益	△2	12	+14	—
1株当たり当期純利益	△37.31円	206.95円	+244.26円	—
ROE	—	5.2%	—	—
配当	30円	30円	—	—

1-2 連結売上高の主な増減内訳

(単位：億円)



(単位：億円)

	2021年3月期	2021年3月期 (新基準)	2022年3月期 (新基準)	差異 (新基準)
基盤事業	148	145	125	▲20
	115	80	87	+7
成長事業	100	97	94	▲3
	3	3	2	▲1

- ※ **基盤事業** : ボタン電話装置、公衆電話、防犯設備機器、アミューズメント、EMS、その他
- ※ **成長事業** : ビジュアルソリューション、ITビジネス、SIビジネス

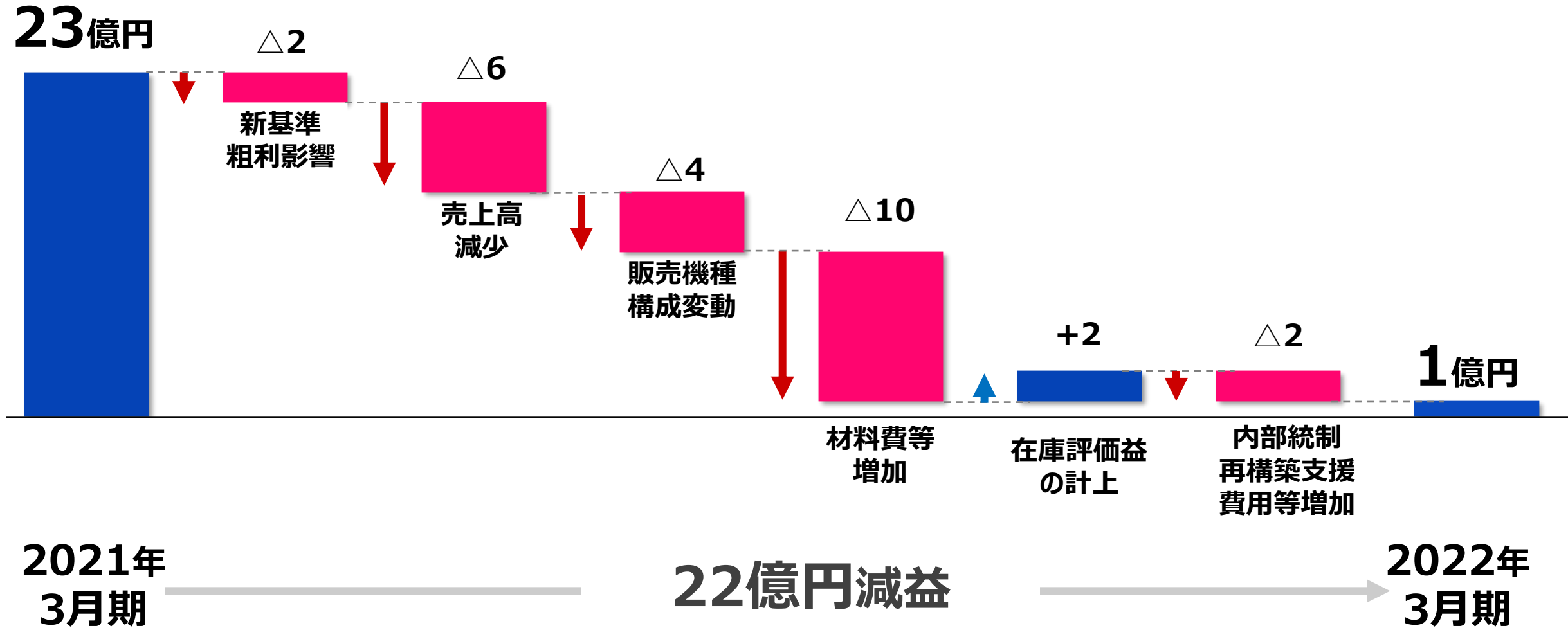
1-3 連結売上高の事業別増減内訳

(単位：億円)

区分	2021年 3月期	新基準影響	2021年 3月期 (新基準)	2022年 3月期 (新基準)	差異 (新基準)	
基盤事業	ボタン電話装置	130	△3	127	106	△21
	公衆電話	10	—	10	11	+1
	防犯設備機器	30	△0	30	34	+4
	アミューズメント	34	△13	21	30	+9
	EMS	48	△21	27	26	△1
	その他	10	△1	9	5	△4
	計	263	△38	225	212	△13
成長事業	ビジュアルソリューション	12	△0	12	13	+1
	ITビジネス	57	△4	53	49	△4
	SIビジネス	34	—	34	33	△1
	計	103	△4	99	96	△3
合計	366	△42	324	308	△16	

1-4 連結営業利益の主な増減内訳

(単位：億円)



1-5 連結貸借対照表

2022年3月期決算
連結業績概要

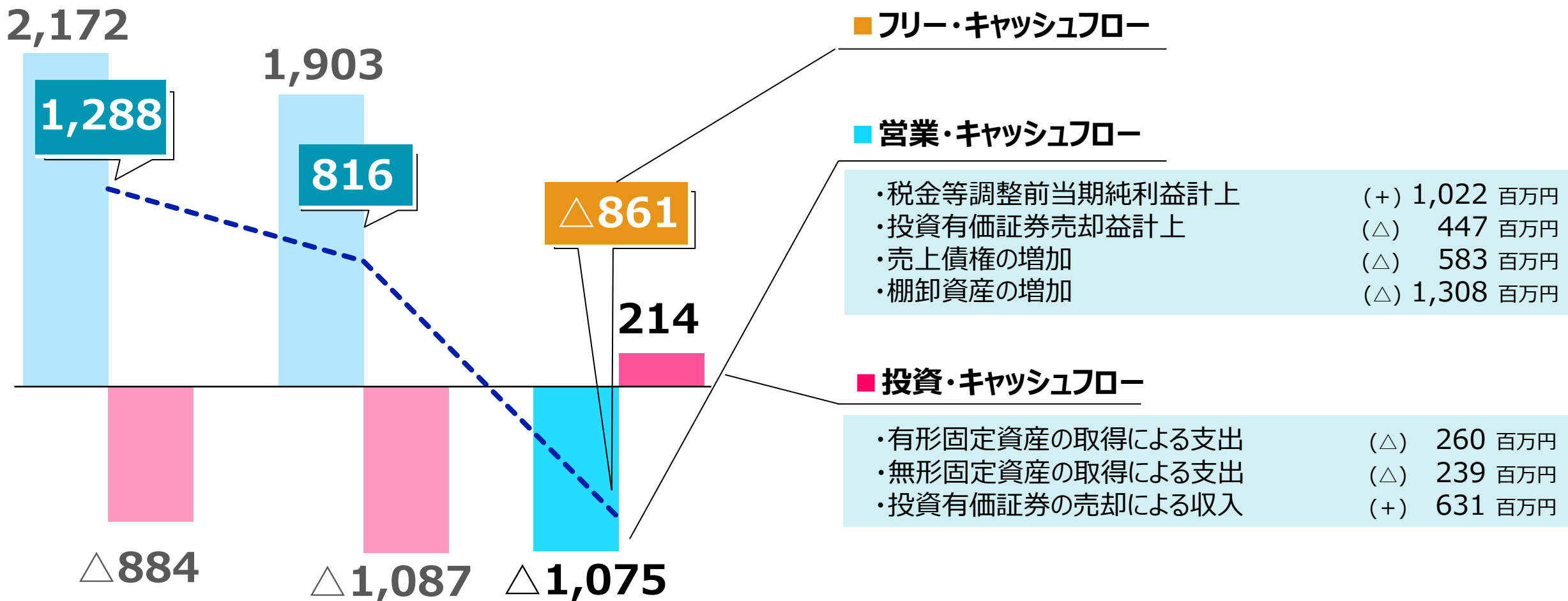
(単位：億円)

資産の部	2021年3月期 期末(A)	2022年3月期 期末(B)	増減 (B - A)
流動資産	215	224	+9
固定資産他	150	144	△6
資産合計	365	369	+4
負債・純資産の部	2021年3月期 期末(A)	2022年3月期 期末(B)	増減 (B - A)
流動負債	92	91	△1
固定負債	42	42	-
負債合計	134	133	△1
純資産合計	230	236	+6
負債・純資産合計	365	369	+4
自己資本比率	62.6%	63.8%	

1-6 フリー・キャッシュフローの状況

(単位：百万円)

2020年3月期 2021年3月期 2022年3月期



2

中期経営計画（2022年3月期-2024年3月期）進捗報告 「サクサは変わる。」

サクサは変わる。

事業戦略

事業を変える。

基盤事業の収益維持
成長事業の収益拡大
アライアンス／M&A戦略

財務戦略

財務を変える。

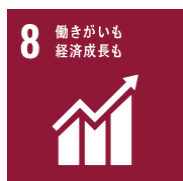
政策保有株式の原則売却
保有不動産の流動化・収益化
財務レバレッジを効かせる

ガバナンス戦略

ガバナンスを変える。

コーポレートガバナンス改革
グループ企業の再編

企業理念・ビジョン・コーポレートメッセージ 貢献するSDGs



2-2 中期経営計画進捗

中期経営計画

■ 2022年3月期 振り返り

中期経営計画		評価	進捗概要
事業戦略	基盤事業の収益維持	×	収益減（売上減・原価高騰：ボタン電話装置）
	成長事業の収益拡大	×	収益減 （売上減：ITビジネス、横ばい：ビジュアルソリューション・SIビジネス）
	アライアンス／M&A戦略	△	成長事業を中心に事業投資の検討を継続（アライアンス/M&A） 検討中17件：基盤事業2件、成長事業15件（新規事業2件）
財務戦略	政策保有株式の原則売却	△	4銘柄、6.3億円を売却（2Q）
	保有不動産の流動化・収益化	○	相模原は賃貸、那須塩原・矢板は売却を前提に優先交渉先を決定（4Q）
	財務レバレッジを効かせる	×	成長投資が出来ず未達成
ガバナンス戦略	コーポレートガバナンス改革	○	IR室を新設し、投資家との対話強化（2Q） ダイバーシティ&インクルージョン推進委員会の設立（3Q）
	グループ企業の再編	○	プロダクト事業とソリューション事業の両利き経営の体制を構築（3Q） 保険代理店事業の譲渡（3Q）

基盤事業

【2022年3月期の振り返り】

目標：収益維持

結果：**減収減益**

要因：ボタン電話装置/アミューズメントの
部品入手難・原価高騰

成長事業

【2022年3月期の振り返り】

目標：収益拡大

結果：**減収減益**

要因：ビジュアルソリューション/ITビジネスの
部品入手難・原価高騰

【2023年3月期への課題】

部品調達体制の徹底的な強化により
製品供給体制を整えることで収益の回復を図る

■ 2023年3月期の取組

基盤事業の再構築（収益拡大）

成長事業の収益拡大

最重要課題に
対する対策

1. 部品調達体制の構築、価格転嫁による原価率の適正化

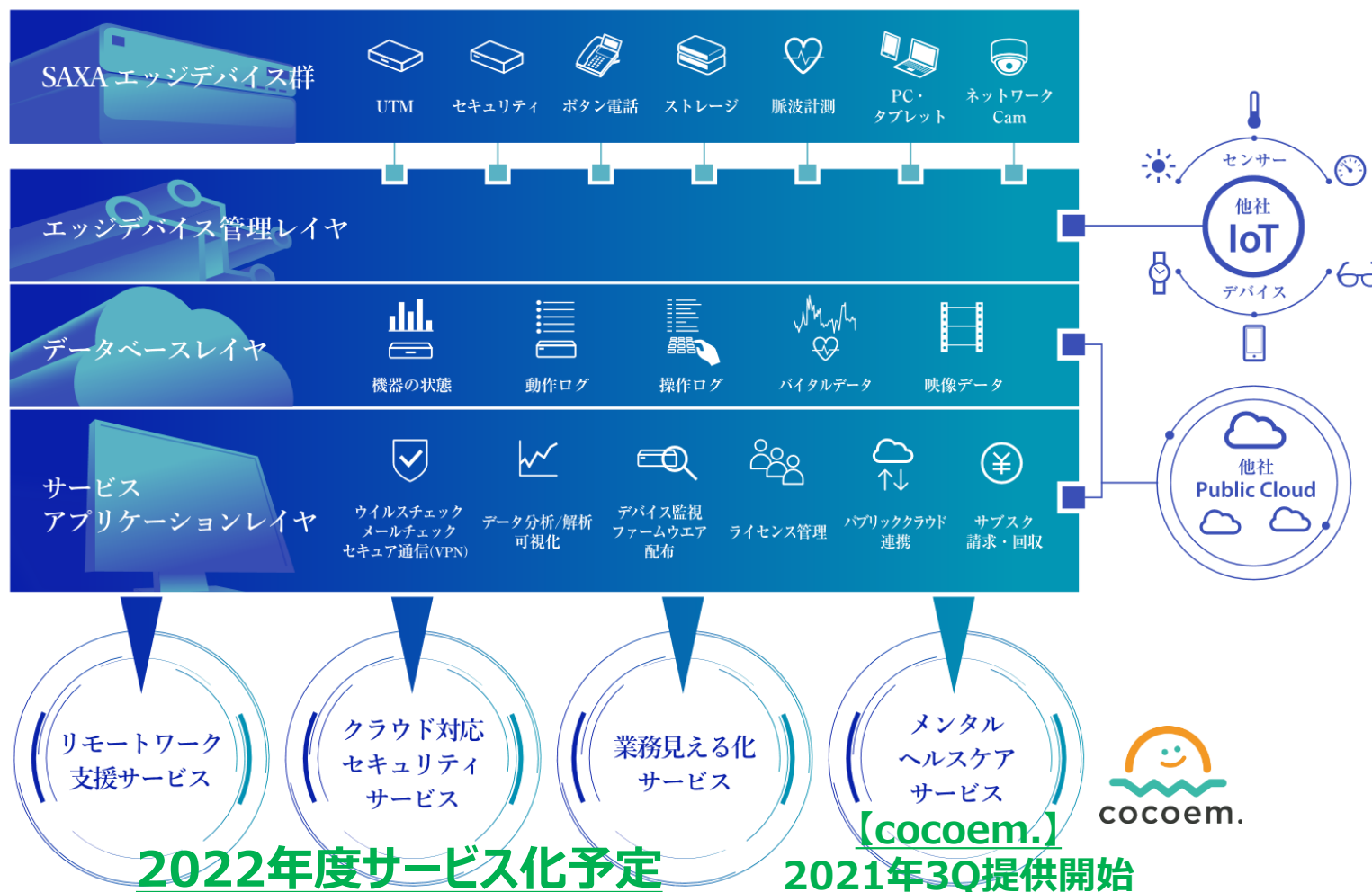
事業価値向上
のための活動

2. 顧客基盤深耕強化、付加価値サービス提案によるシェア奪還

事業成長に
向けた投資

3. M&Aを含む成長投資、ソリューション提供の強化

中堅・中小企業の顧客課題を解決するSAXA-DXサービスプラットフォーム



映像機器・IoT・AIを組み合わせ顧客課題を解決させるシステム提供を実現



■ 政策保有株式の原則売却に関して

➤ 中期経営計画と実績

【中期経営計画】
政策保有株式 約50銘柄、約50億円 の原則売却

【2022年3月期 実績値】
政策保有株式 4銘柄、6.3億円 を売却

➤ 2023年3月期の取組

業績および相手先の意向を踏まえながら、引続き政策保有株式の縮減を行う

2-8 財務戦略 振り返り

■ 保有不動産の流動化・収益化に関して

【対象物件】 相模原:約53,000㎡、那須塩原:約58,000㎡、矢板:約4,000㎡

【2022年3月期の進捗】 相模原は賃貸、那須塩原・矢板は売却を前提に優先交渉先を決定

【2023年3月期のスケジュール】

相模原 : 第1四半期を目処に優先交渉先と協定書締結（賃貸条件の基本合意）を目指す
那須塩原、矢板 : 第2四半期を目処に売買契約締結を目指す

■ 相模原に係る不動産収入についての基本方針

- 不動産賃貸料の通期収益貢献は2026年度からを見込む
- 不動産収益は長期に渡り安定的な収益が見込めることから、不動産収益の一部を安定的な配当原資とする。その上で、事業から得られる利益を加算して配当を検討していく

2-9 ガバナンス戦略 振り返り

■コーポレートガバナンス改革に向けた取組実績

コーポレートガバナンス改革	評価	進捗概要
株主の権利・平等性の確保	○	定時株主総会で、招集通知の英訳、議決権電子行使プラットフォームを導入 →議決権行使しやすい環境整備中
株主以外のステークホルダーとの適切な協働	△	ダイバーシティ&インクルージョン推進委員会を設置（3Q） →多様な人材が活躍できる職場づくりを推進
適切な情報開示と透明性の確保	△	IR説明会資料の英語版を掲載
取締役会等の責務	△	社外取締役を中心とした指名委員会・報酬委員会を設置 取締役会とは別に全役員で情報共有する定期的会合を開催 →実効性ある監督体制を整備
株主との対話	○	IR室を設置（2Q） 四半期毎に決算説明会を開催 IRミーティングを積極的に開催

2023年3月期 の取組

- ・4月にサステナビリティ方針を策定
- ・環境の開示を高度化し、環境以外の社会・ガバナンスも包含したサステナビリティレポートを作成
→サステナビリティに貢献して企業価値向上を推進

3 2023年3月期 連結業績予想見送りについて

3-1 2023年3月期 連結業績予想見送りについて

**半導体を中心とした部材調達難に伴う販売機会損失の影響
調達価格高騰による材料費増加の影響**



**合理的に算定することが困難であることから、
連結業績予想は未定とさせていただきます
今後開示が可能になった時点で速やかに公表いたします**



ビジョン (目指す姿)

つなげる技術の、その先へ。

心地よい暮らし、つまり、
安心で安全、快適で便利な環境の実現に向けて。
つなげる技術を、さらにつなげていくこと。
それを、お客様の明日へとつなげていく、サクサです。

APPENDIX

サクサグループ°沿革

1930年代～1980年代 「電話装置を核とした通信技術の確立」

製品の表記年度は、販売または提供開始

- 成長ビジネス ビジュアル・ネットワーク・SI
- 基盤ビジネス ボタン電話装置・公衆電話・防犯設備・アミューズメント他

1954
赤でんわ (公衆電話)



1954
秘書電話機 (ボタン電話装置)



1975
遠方監視装置



1973
ホームテレホン

1973
公衆輸出開始
ベネズエラ
アルゼンチン

1983
磁気カード公衆

1992
ISDN回線
シミュレータ



1994
ATM回線
シミュレータ



1998
NTT向けIP電話
装置 納入開始
自社ブランドIP電
話装置 販売開始

1930

1940

1950

1960

1970

1980

1990

2000

1938
大興電機製作所
設立

1946
田村電機製作所
設立

1962
東証2部上場

1971
東証1部上場

田村電機製作所

大興電機製作所

1993
ISO9001
取得

1996
ISO9001
取得

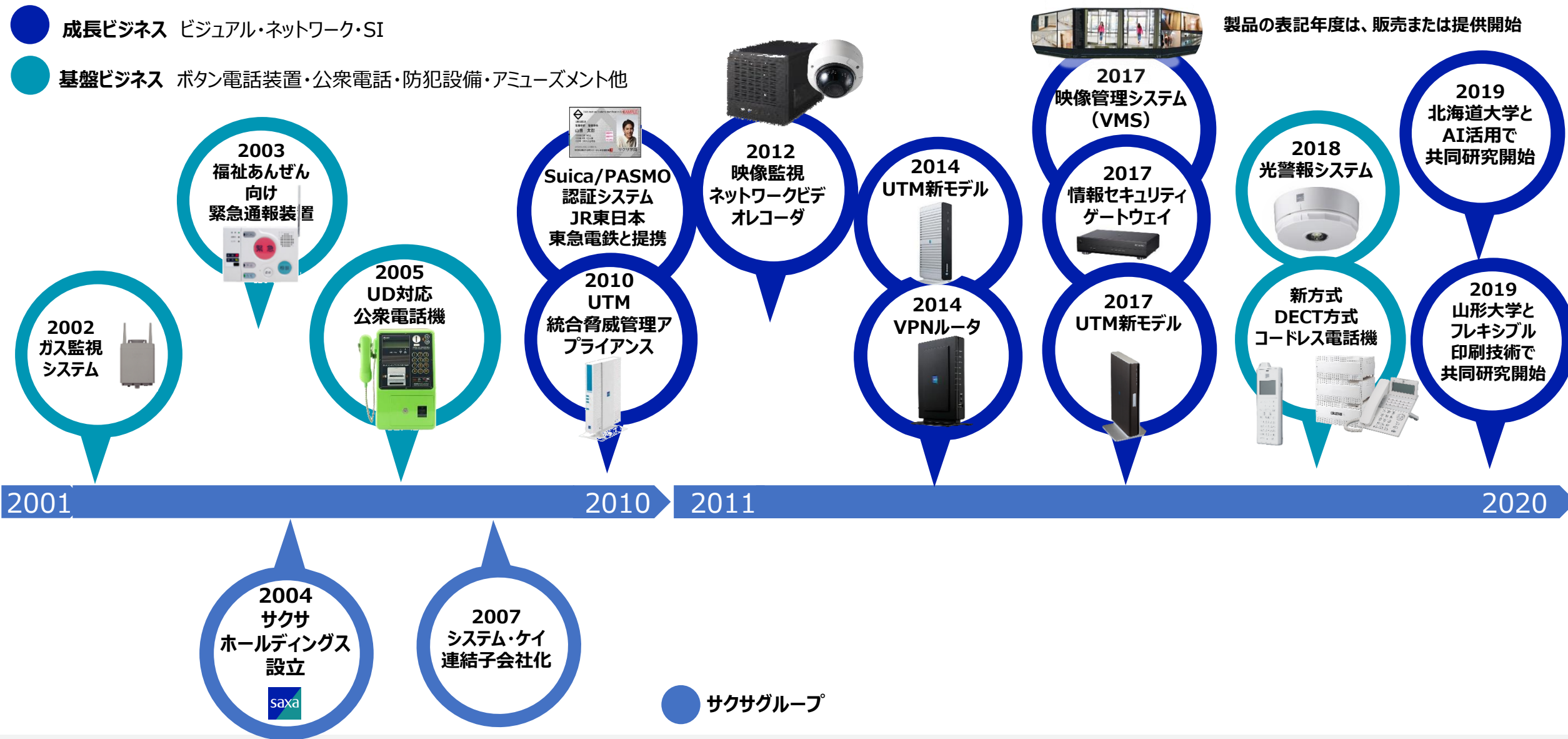
1999
ISO14001
取得

サクサグループ沿革

2000年代「特定市場への展開、映像・ネットワーク商材の立ち上がり」

- 成長ビジネス ビジュアル・ネットワーク・SI
- 基盤ビジネス ボタン電話装置・公衆電話・防犯設備・アミューズメント他

製品の表記年度は、販売または提供開始



システム・ケイの沿革

会社名 株式会社システム・ケイ
住所 北海道札幌市東区北 15 条東 1 丁目 2 番 24 号
事業内容 1. 受託システム開発事業
2. 映像事業
3. ネットワークカメラ事業

変革の時代だからこそ、変化を恐れず、そして人への思いやりを忘れず、「唯一無二」の個性を放ちながら、これからも皆様に新たな価値をご提案し続けていきたい

株式会社システム・ケイ 代表取締役
嶋海 敏夫



システム・ケイ新オフィスへの移転

優秀な人材の確保の為オフィスを移転しました（5月16日：開所式）

通勤に便利な立地、過ごしやすいオフィス環境を作る事により優秀な人材に働き続けてもらうため、そして優秀な人材を集めることを実現します。



**コーポレートガバナンスを再構築し、
ステークホルダーからの信頼を回復いたします**

コーポレートガバナンス改革

コーポレートガバナンスコードの5つの基本原則に則り改革を推進

- 株主の権利・平等性の確保
- 株主以外のステークホルダーとの適切な協働
- 適切な情報開示と透明性の確保
- 取締役会等の責務
- 株主との対話

【配当方針】 連結配当性向 30%を目安

- 株主還元： 重要な経営課題のひとつと位置付け
- 適正な株主還元： 必要な投資に備えるための内部留保を確保し、良好な財務体質の維持
- 継続的な安定配当： 収益見通しや経営環境等を総合的に勘案の上実施